

2017年11月8日

公益社団法人日本医師会

「第21回医療経済実態調査（医療機関等調査）報告」について

「医療経済実態調査」について

「医療経済実態調査」では、直近2事業年度の経営について回答する。本稿では前々年度を2015年度、前年度を2016年度と表記している。

・2015年度：2015年4月から2016年3月末までに終了した事業年度

・2016年度：2016年4月から2017年3月末までに終了した事業年度

決算期は病院ではほぼ3月に集中しているが、一般診療所では各月に分散している。つまり「医療経済実態調査」は診療報酬改定後満年度の影響が出ているわけではないが、定点調査でもあり、大方の傾向は把握できる。3月決算に限定すると、一般診療所の客体数が極めて少なくなるという課題がある¹。なお、個人はすべて12月決算である。

「医療経済実態調査」には、入院基本料別の結果も示されているが、たとえば「一般病棟入院基本料7対1」の場合、7対1だけなのか、それ以外に回復期リハビリテーションや地域包括ケア病棟があるのかどうかは、そもそも調査されていない。今後の課題である。

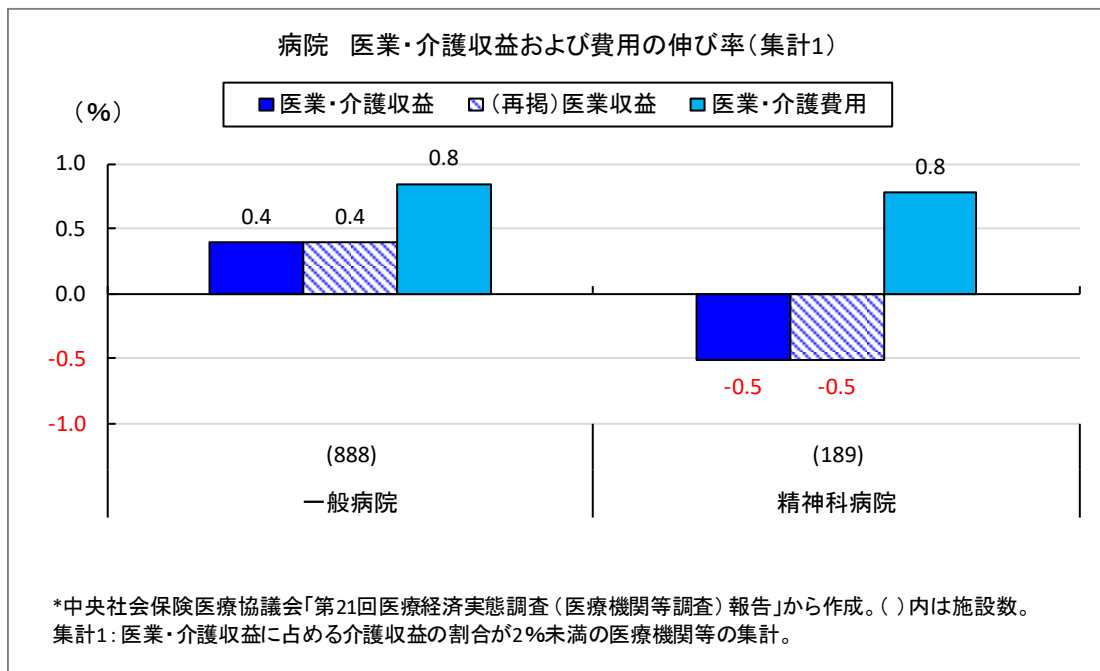
¹ 一般診療所（医療法人、その他）で3月決算は全体の4分の1程度。
「第21回医療経済実態調査（医療機関等調査）報告」報告書 p314

1 病院の状況

2

3 一般病院では、医業・介護収益がほとんど伸びず、一方、医業・介護費用
4 は微増であった。精神科病院では医業・介護収益の伸び率はマイナスであり、
5 医業・介護費用は微増であった。

6



7

8

9

10 損益差額率は、一般病院で 2015 年度▲3.7%、2016 年度▲4.2%とやや低
11 下、精神科病院では 2015 年度の 0.2%から、2016 年度には▲1.1%に低下し
12 た。一般病院、精神科病院ともに赤字であり、厳しい状況と受け止めている。

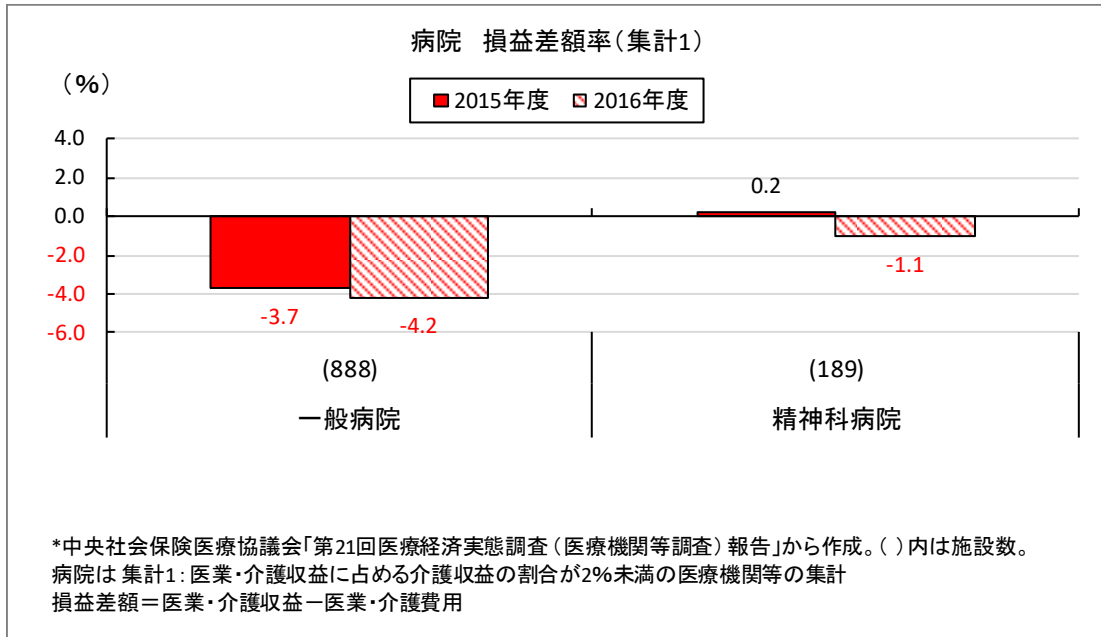
13

14 「医療経済実態調査」は 2 年分の定点調査ではあるが、調査ごとに客体が
15 変わるため、経年変化を見ることはできない。そのことを断った上で、過去
16 の調査を振り返ってみると、病院の損益差額率は過去 3 回の調査で最低水準
17 である。

18

19

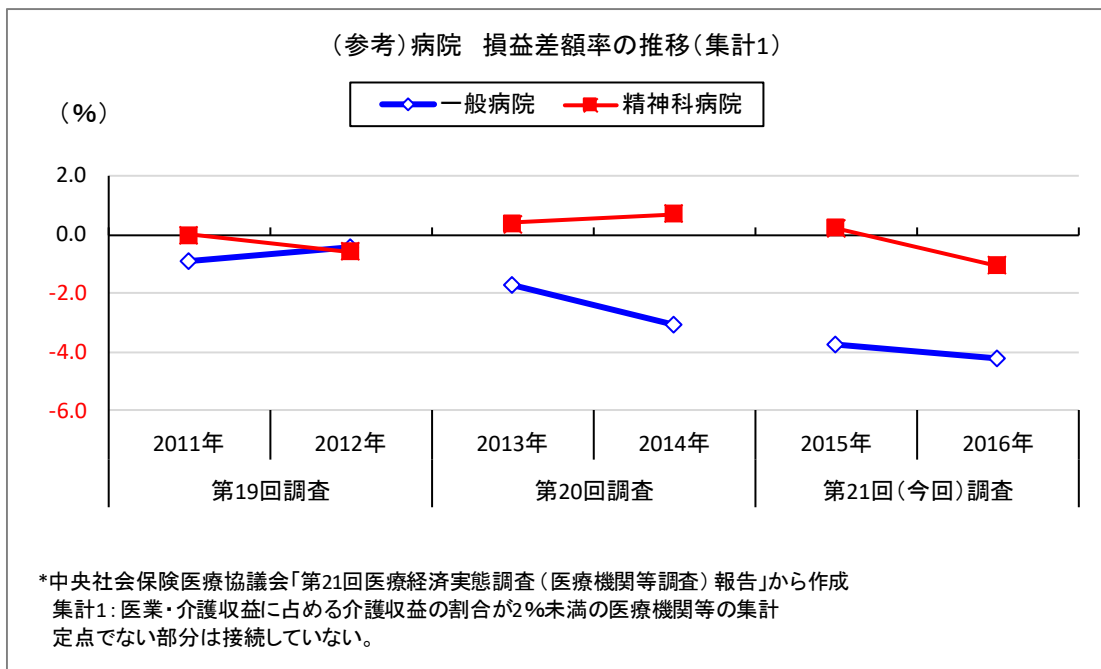
1



2

3

4



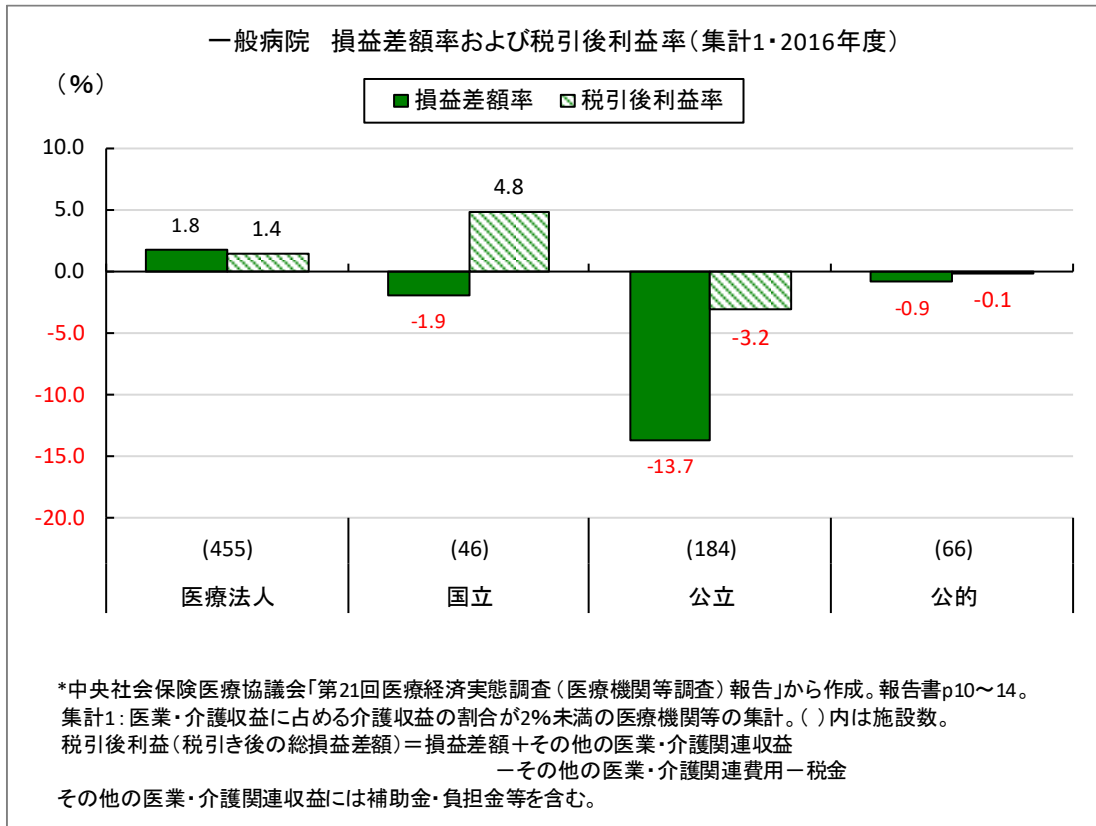
5

6

7

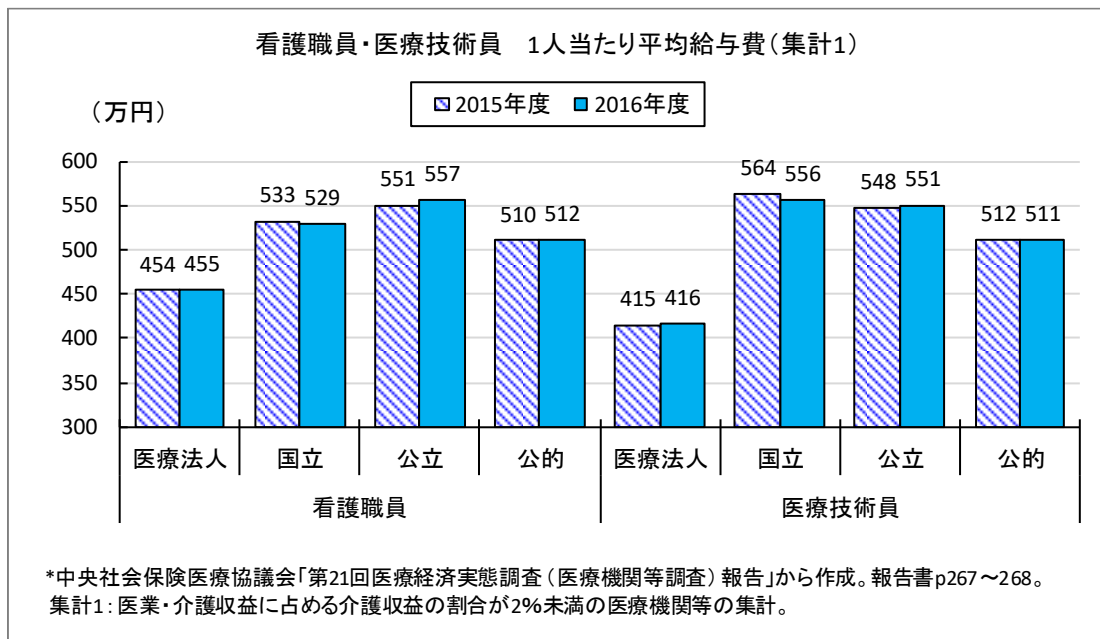
8

1 一般病院では損益差額率は1.8%であるが、税引後利益率は1.4%に縮小す
 2 る。一方、公立病院を例にとると損益差額率は▲13.7%であるが、一般会計か
 3 らの繰入があり税引後利益率は▲3.2%にまで改善する（それでも赤字であ
 4 る）。



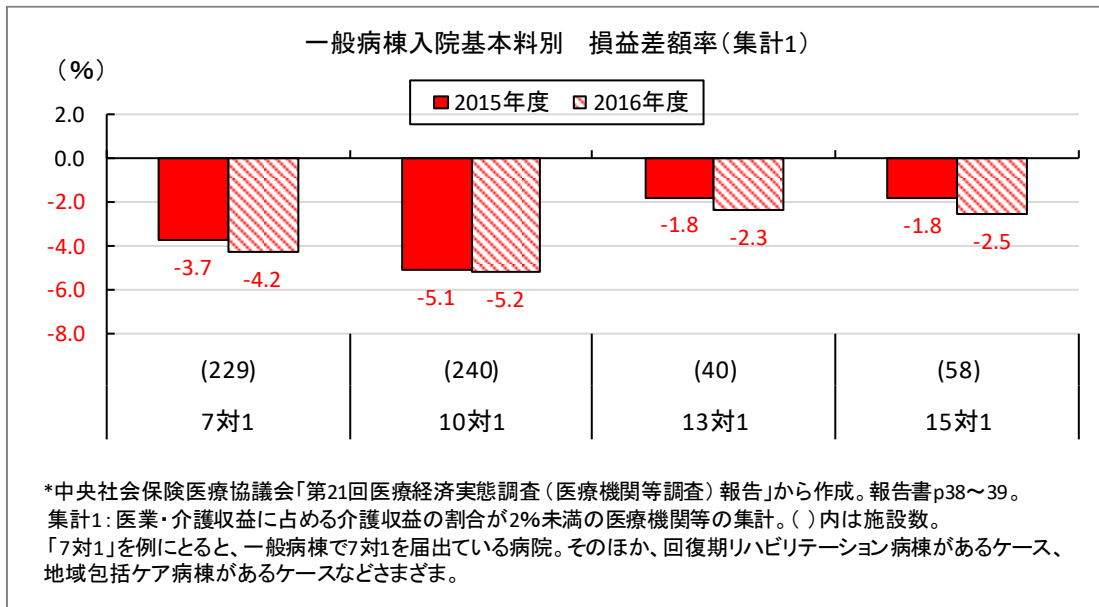
- 6
- 7
- 8
- 9 ● 損益差額=医業・介護収益-医業・介護費用
- 10 ● 総損益差額=損益差額+その他の医業・介護関連収益(補助金・負担金等)
- 11 -その他の医業・介護関連費用
- 12 ● 税引後利益(税引き後の総損益差額)
- 13 =総損益差額-税金(法人税、住民税、事業税)
- 14
- 15

- 1 国公立公的と医療法人とでは給与水準が大きく異なる。看護職員・医療技
 2 術員を例にとると、1人当たり平均給与費は国公立公的では500万円台であ
 3 るのに対し、医療法人では400万円台である。
 4
 5



- 6
 7
 8

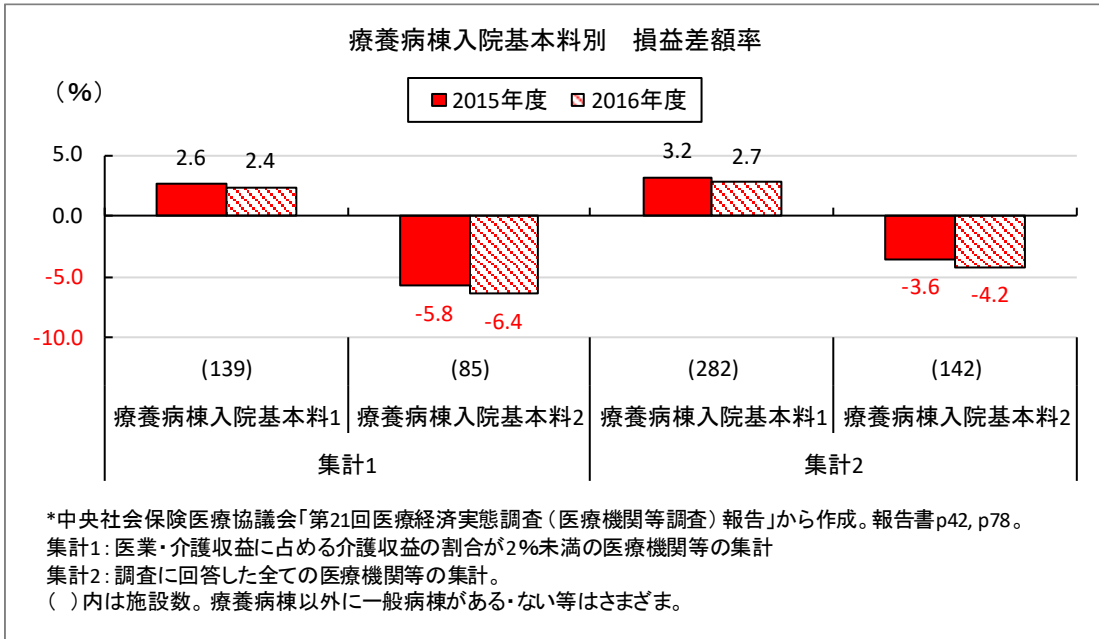
1 入院基本料別では、一般病棟入院基本料のすべての区分で損益差額率が低
 2 下した。損益差額率は 10 対 1 でもっとも低く、ついで 7 対 1 で低い。
 3



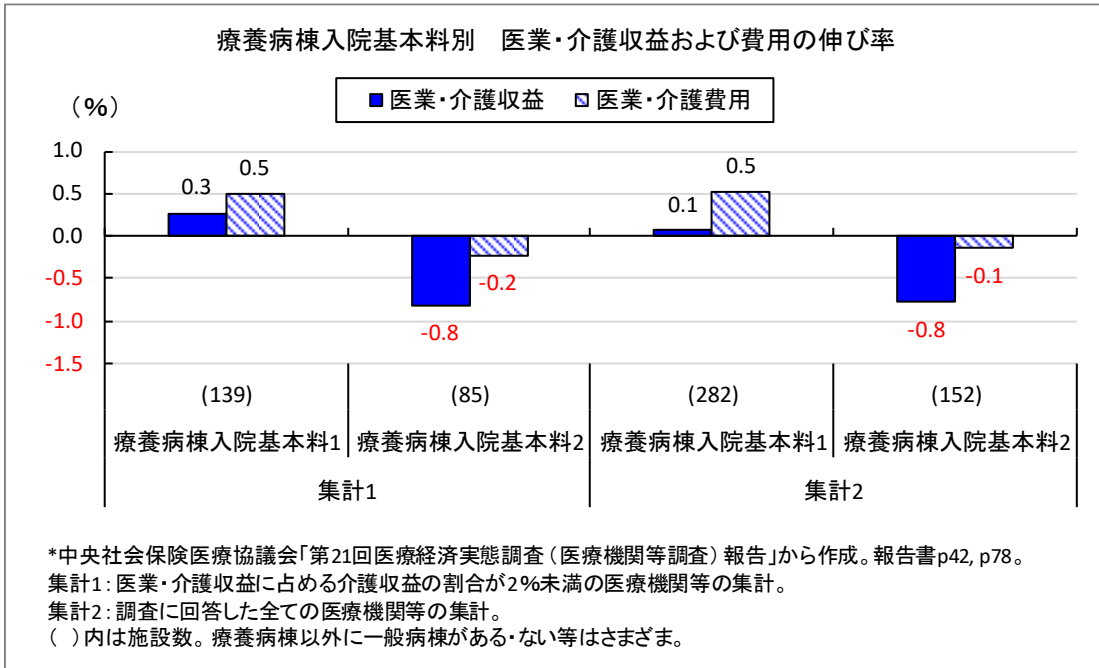
4
 5
 6
 7
 8 療養病棟入院基本料でも、損益差額率は低下している。特に療養病棟入院
 9 基本料 2 は、医業・介護収益が減少していることから診療報酬改定の影響(※)
 10 によるものと推察される。

11
 12 ※療養病棟入院基本料 2 は 2016 年度診療報酬改定で、医療区分 2 または 3
 13 の患者が 5 割以上であることが新たな要件となった。この要件または、看
 14 護職員の配置基準 (25 対 1) のみを満たさない病棟は、2018 年 3 月末日
 15 までに限り、所定点数の 95/100 を算定することになっている。

16

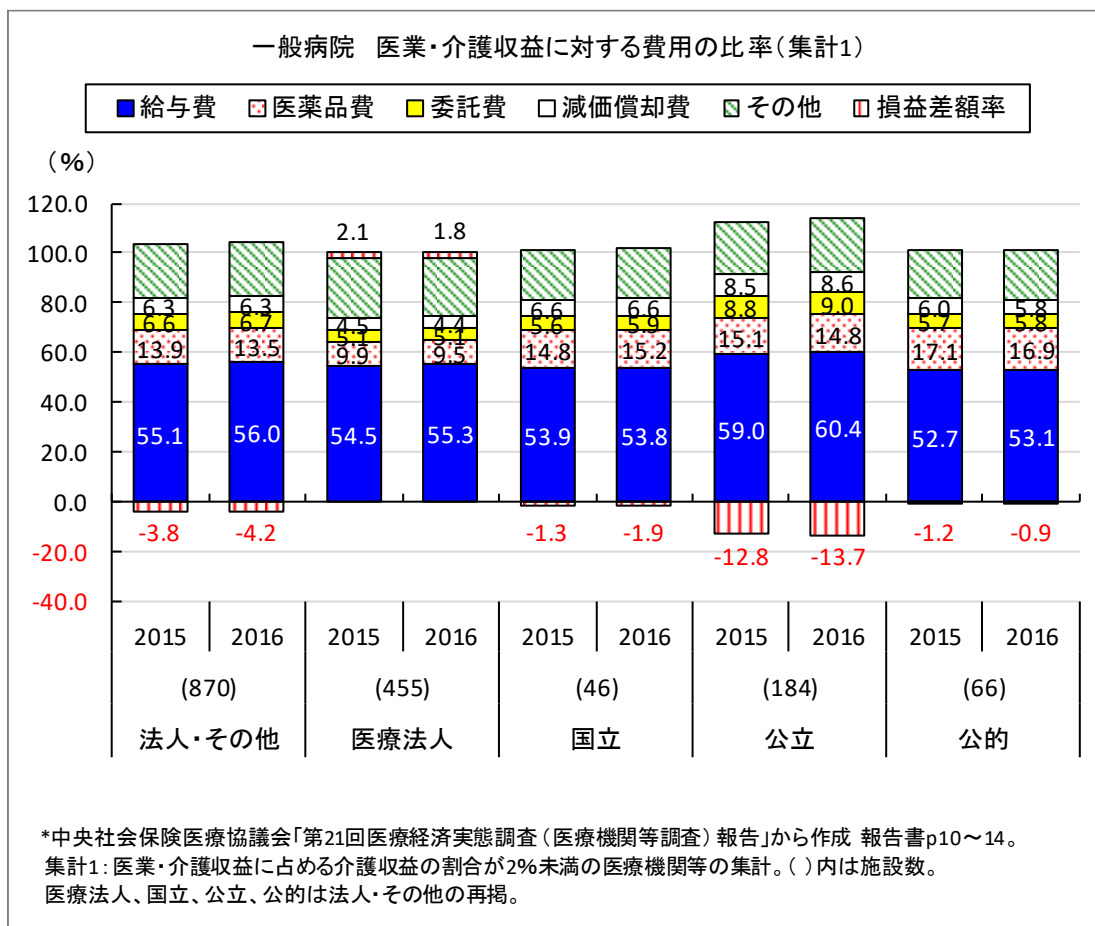


1
2



3
4

- 1 一般病院の損益差額率の低下は、給与費率の上昇によるものと考えられる。
- 2 給与費率は、医療法人では 54.5%から 55.3%へ 0.8 ポイント上昇した。
- 3



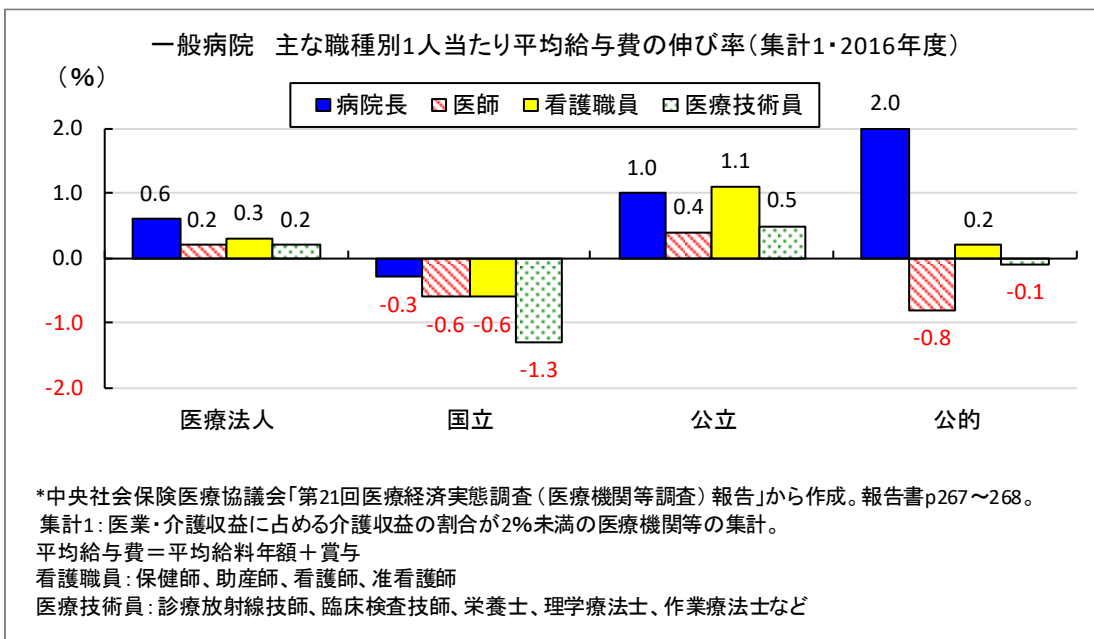
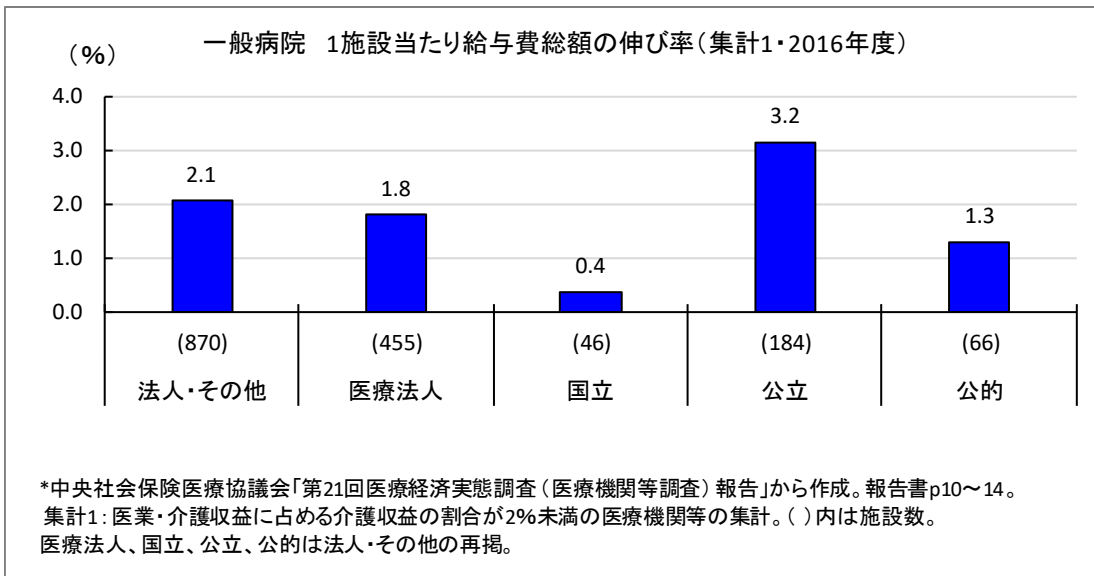
- 4
- 5
- 6
- 7
- 8 ところで、給与費に着目してみると、一般病院の1施設当たりの給与費総額
- 9 の伸び率は、医療法人 1.8%、国立 0.4%、公立 3.2%であった。

10 しかし、一般病院の主な職種別の1人当たり平均給与費の伸び率は医療法

11 人ではほぼ横ばい、国立ではマイナスである。

- 12
- 13

1
2
3



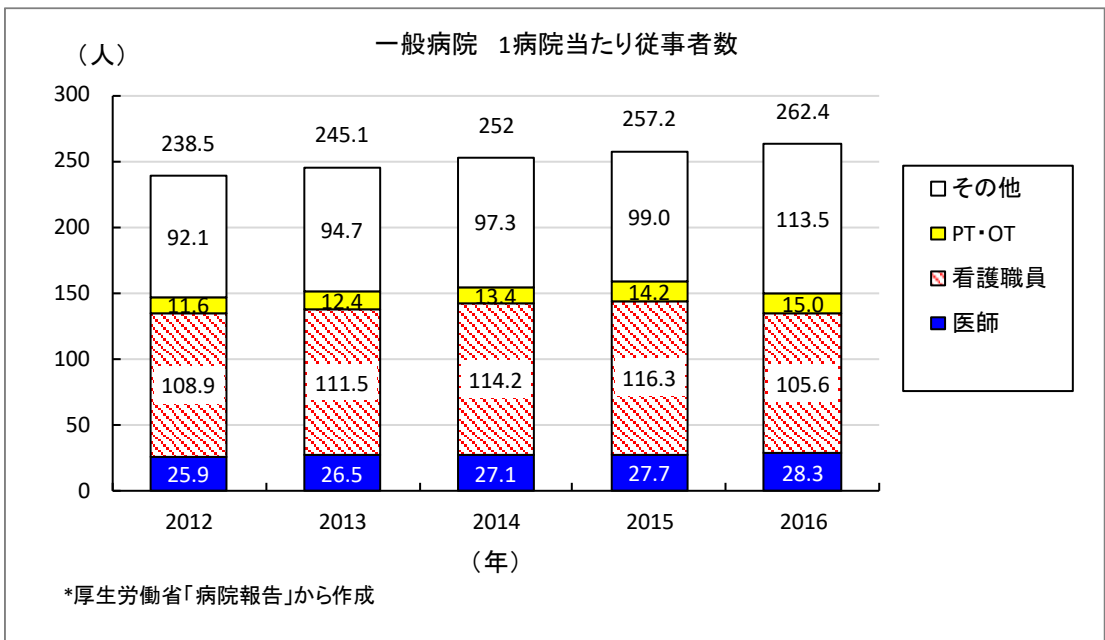
4
5
6
7
8
9
10

注) 1人当たり平均給与費は各医療機関の賃上げ率だけでなく、職種別年齢構成や平均勤続年数の影響も受ける。

1 前述のように1人当たり平均給与費は伸びていない。しかし、1施設当
 2 り給与費総額が増加し、給与費率は上昇している。そこで、1病院当たり従事
 3 者数の増加しているのではないかと考えられる。

4 「医療経済実態調査」では従事者数（延べ人員）を調査しているが、その
 5 結果を報告書に掲載していない。厚生労働省「病院報告」によると、一般病院
 6 の1病院当たり従事者数は2015年には257.2人であったが、2016年は262.4
 7 人であり、年2.0%増加している。

8
 9



10
 11
 12
 13

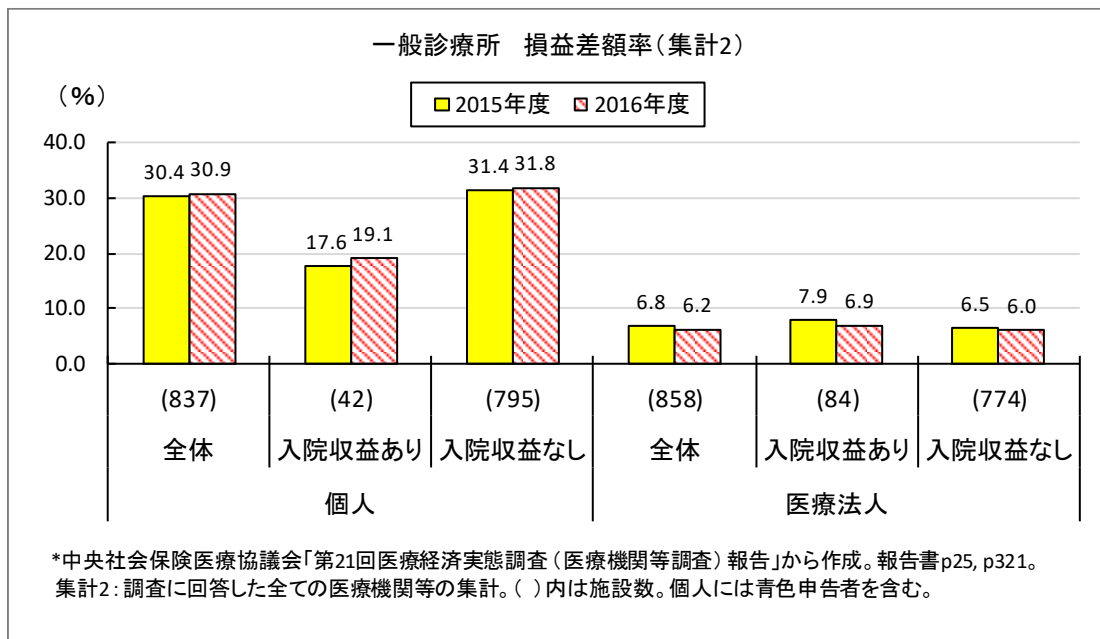
1 一般診療所の状況

2

3 一般診療所では、個人立の入院収益あり（施設数が少ない）を除いて、損
4 益差額率は低下、またはほぼ横ばいであった。

5

6



7

8

9 注) 個人立の一般診療所の損益差額は院長報酬差引前である。損益差額から
10 院長報酬や設備投資のための内部資金等に充てられる。

11

12

13

1 一般診療所は、院内処方・院外処方では収益構造が異なるので、本来別々に
2 分析すべきである。しかし、「医療経済実態調査」には個人・医療法人別、処
3 方の状況別の集計がない。処方の状況別のみの集計はあるが、個人・医療法
4 人を合算しており不適切である。

5

6 院内・院外全体のデータになるが、一般診療所（医療法人）について見る
7 と、給与費率の上昇が見られる。しかし、院長給与の伸び率は過去 2 回連続
8 してマイナスである。従事者数の増加によって、給与費率が上昇している可
9 能性がある。

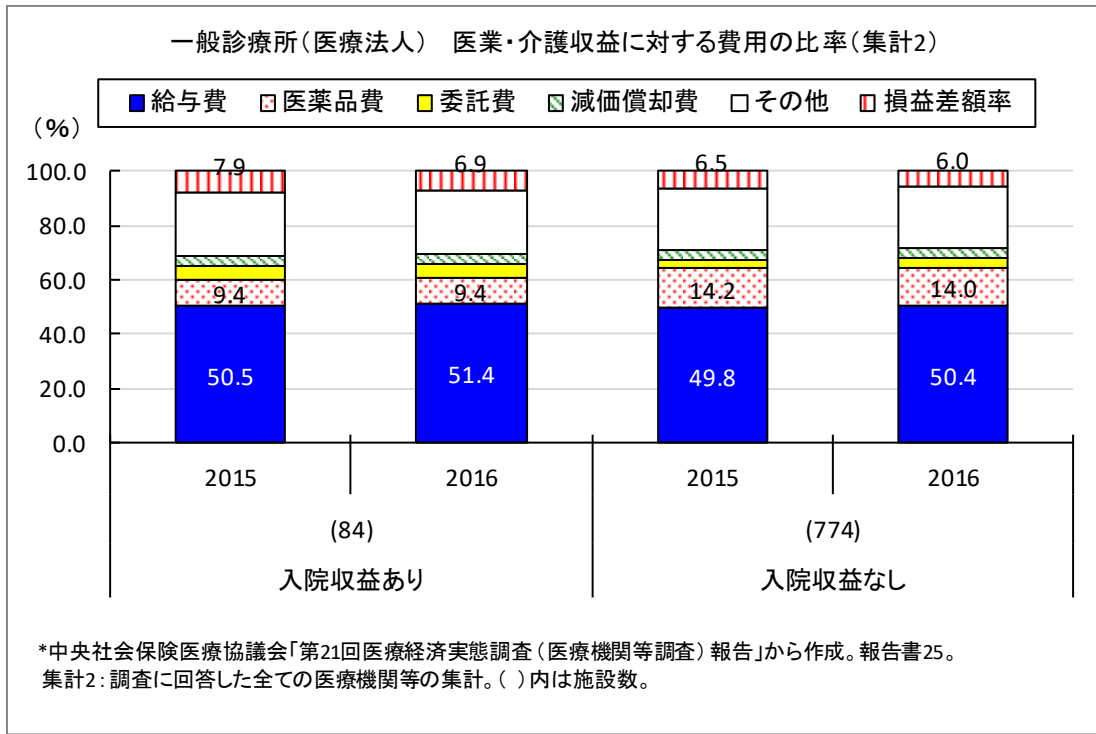
10

11 なお、診療所については、「TKC 医業経営指標」（診療所施設数約 7,900）
12 を活用して、分析を進めているところである。

13

14

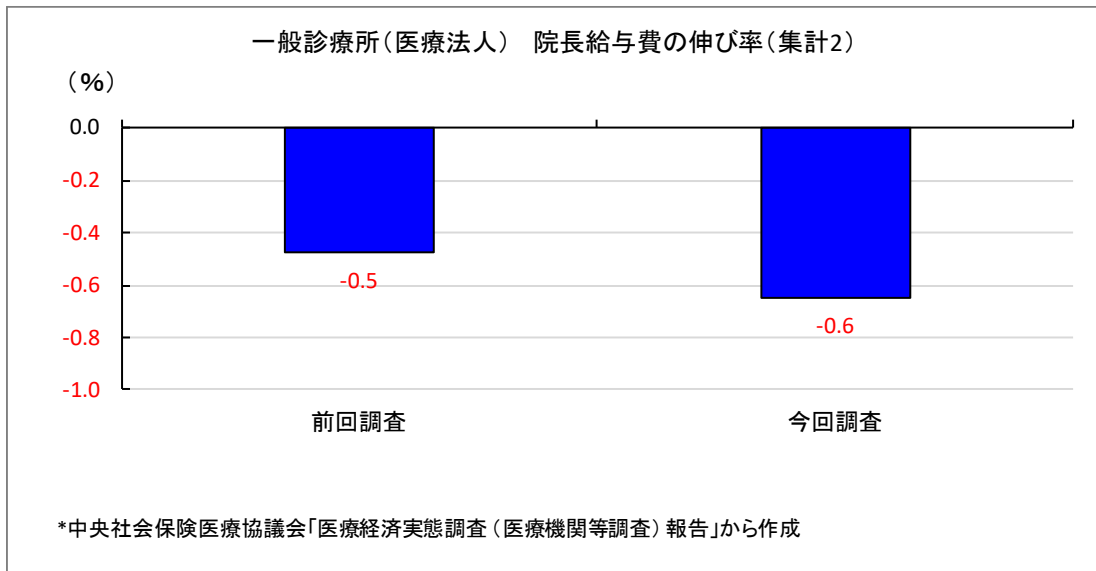
1



2

3

4



5

6

7

1 医療分野の雇用について

2

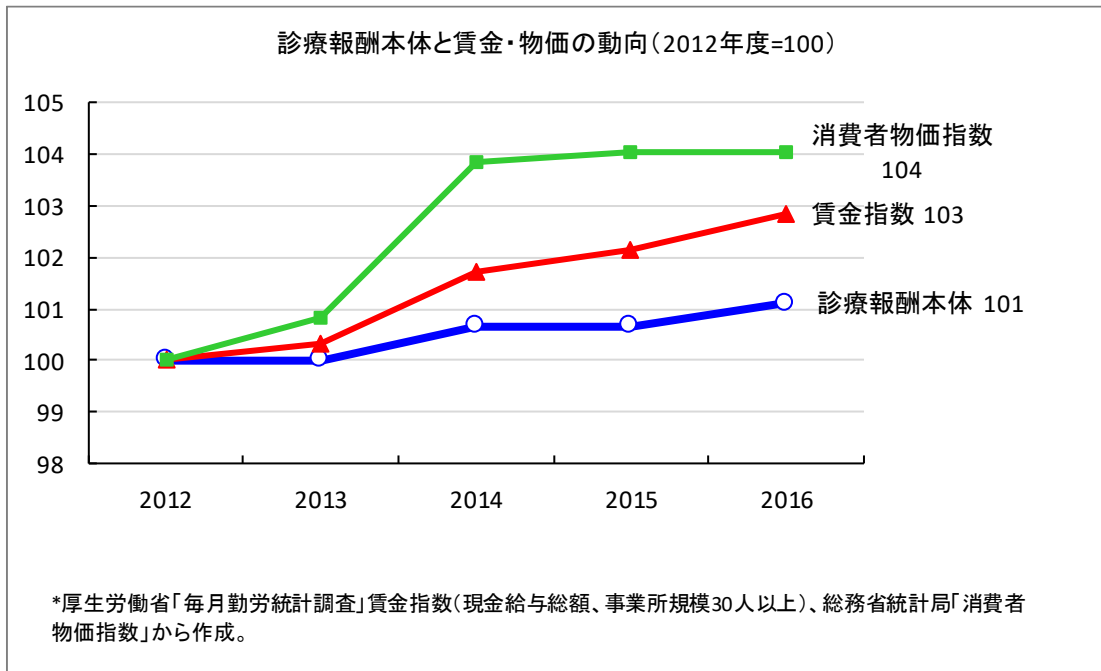
3 今回の「医療経済実態調査」から、医療機関が雇用を拡大し、その結果、
4 収益性がより厳しくなっていることがうかがえる。

5

6 経済財政諮問会議では 2012 年を起点としてアベノミクスの成果をまとめ
7 ている²。そこで、2012 年を起点としてみると、診療報酬本体は賃金指数上昇
8 とほぼ同じでしかない。

9

10



11

12

² 2012 年を底として 2013 年以降の推移を示しているものもある。
内閣府「アベノミクスのこれまでの成果」2017 年 1 月 25 日 経済財政諮問会議資料
http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2017/0125/sankou_02.pdf

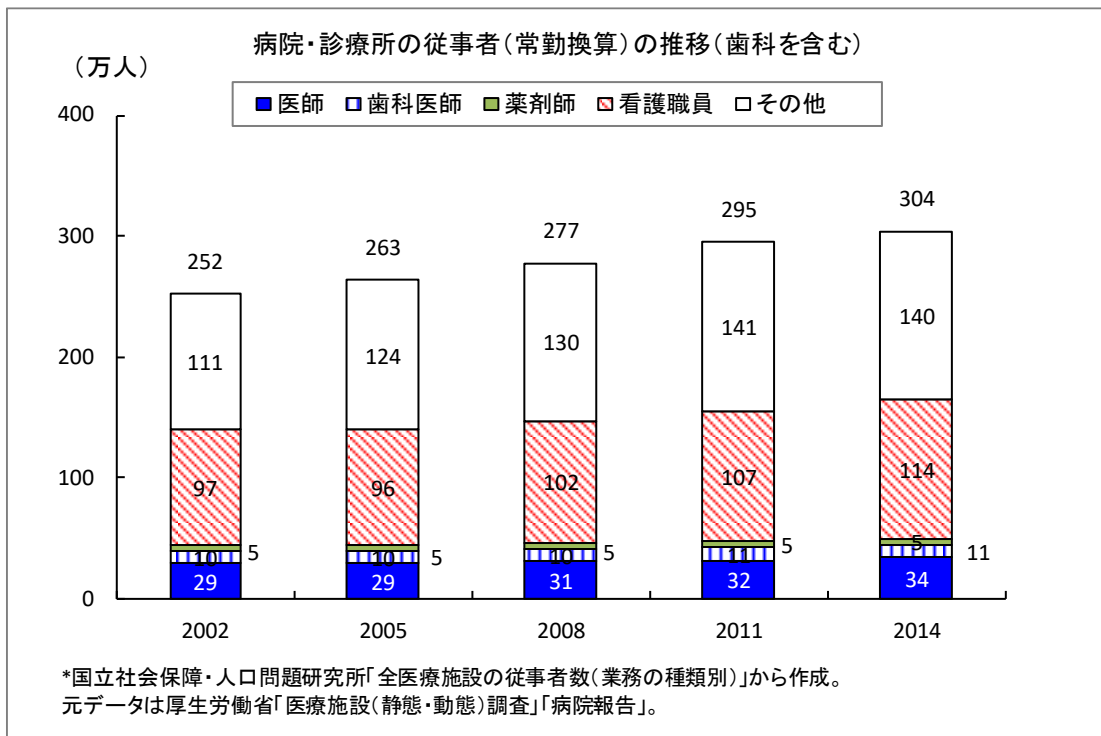
1 病院・診療所の従事者数が増加している一方で、診療報酬本体改定率が賃金
 2 指数と同水準ということは、従事者の増加分をまかなう原資はないというこ
 3 とになる。ましてや医薬品、医療機器、ICT も含め医療技術のイノベーショ
 4 ンに対する投資は困難である。

5

6 アベノミクスを通じて、大企業の収益は最高水準で、中小企業の収益や
 7 設備投資も増加している（内閣府「アベノミクスのこれまでの成果」よ
 8 り）。このような中で産業として大きなシェアを占め、雇用の受け皿になっ
 9 ている医療・福祉分野が取り残されている。

10

11



12

13

1 産業別で就業者数の伸びが著しいのは医療・福祉分野であり、2016年の就
2 業者数は811万人（就業者総数の12.5%）である。

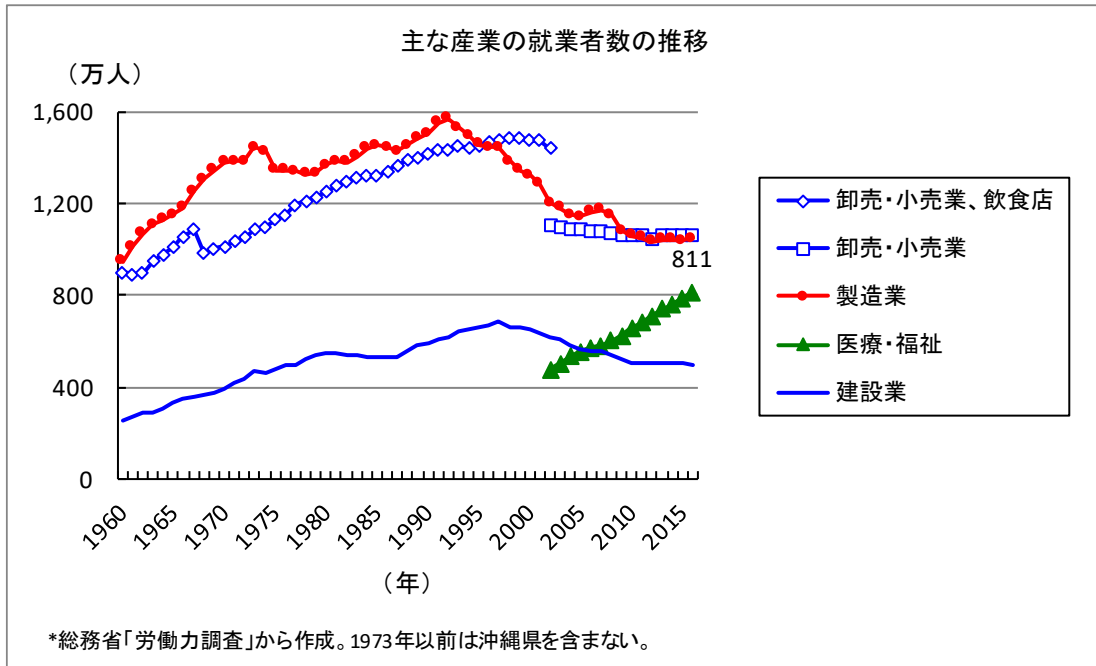
3

4 また、厚生労働省「毎月勤労統計調査」による1人当たり給与は、製造業
5 ではリーマン・ショック後の2009年に底を打ち、その後急回復を果たした。
6 しかし就業者数が増加している医療・福祉分野では平均給与が低迷しており、
7 全産業平均給与を押し下げている。

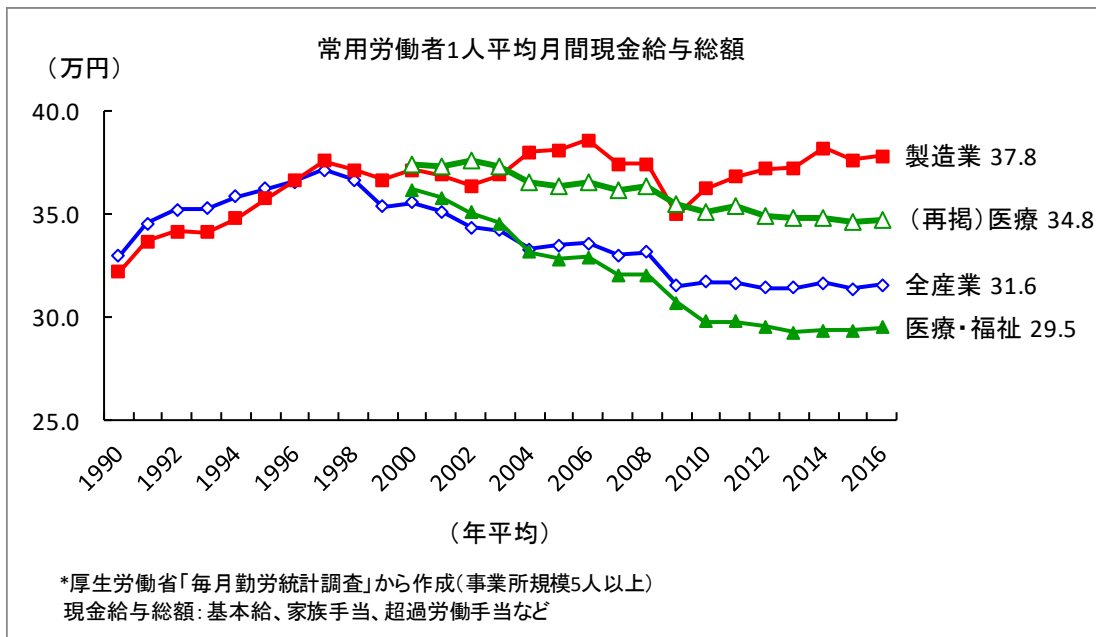
8

9 医療機関はまさに地域の雇用を支え、地域経済に貢献している。経済成長
10 を促すためにも医療への適切な財源の投入を求めたい。

11



1
2
3



4
5
6
7